

## 広東・香港・澳門大湾区：各都市の概要



Visit [www.hktdc.com/Research](http://www.hktdc.com/Research) to get the latest HKTDC Research updates

2018年5月3日

## 東莞市（広東省）の概要（仮訳）

### 主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民元）	682.77	8.1 <sup>1</sup>	758.21	8.1 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（人民元）	82,682	8.6 <sup>1</sup>	91,329	7.5 <sup>1</sup>
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民元）	2.42	5.6 <sup>1</sup>	2.34	-0.3 <sup>1</sup>
- 第二次産業（十億人民元）	317.32	8.7 <sup>1</sup>	359.38	9.2 <sup>1</sup>
- 第三次産業（十億人民元）	363.03	7.6 <sup>1</sup>	396.47	7.2 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民元）	296.82	5.3 <sup>1</sup>	331.69	10.0 <sup>1</sup>
固定資産投資（十億人民元）	157.75	9.1	171.28	10.0
小売売上高（十億人民元）	247.08	13.1	268.79	8.8
消費者物価指数 (%)	—	2.7	—	1.4
輸出（十億人民元）	655.69	2.0	702.74	7.4
輸入（十億人民元）	485.92	22.4	523.70	7.6
海外直接投資（実行ベース、十億米ドル）	3.926	-26.2	1.718	-56.2

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：東莞市統計局

## 全般

東莞の名は、広州の東側に所在すること、湿地帯のさまざまな植物（「莞」）が多く生えていたことに由来する。珠江東岸に位置し、広州-深圳-香港経済回廊の中部の一角を占める。総面積は 2,460 平方 km、2017 年末時点の常住人口は 834 万人。

長年にわたり、世界中の多くの大手多国籍企業にとっての製造拠点としての役割を果たしてきた一方、中国の産業・商業の主要な中心地の一つともみなされてきた。中国社会科学院による 2017 年の中国都市競争力レポートでは、「全体的な経済競争力」において中国本土で第 14 位に入った。

## 産業

GDP に主に寄与しているのは第二次産業と第三次産業で、第一次産業は比較的小さな割合を占めるにとどまる。近年では第三次産業が第二次産業を上回っている。

### GDP の内訳 (%)

	2010	2017
第一次産業	0.4	0.3
第二次産業	51.4	47.4
第三次産業	48.2	52.3

出所：東莞市統計局

東莞は製造拠点として世界的に有名であるのみならず、中国にとって特に重要な輸出の中心地であり、機械／電気製品とハイテク製品が海外貿易の主な成長分野となっている。包括的な産業チェーンと広範なサポートセクターを有し、現在は約 9,000 社の外資系企業が拠点を置く。

市の経済は輸出志向型の製造業によってけん引されており、電子情報、電気機器、繊維・衣料・ヘッドウェア・フットウェア、食品・飲料加工、製紙・紙製品の 5 つが中心産業とみなされている。2017 年、これら 5 セクターの（一定規模を超える）全企業による生産付加価値額は合計 2,288 億 3,000 万人民元で、前年比 12.9%増加した。さらに、玩具／文房具／スポーツ用品、家具製造、化学製品、包装の 4 つの専門産業による生産付加価値額は 321 億 4,000 万人民元で、前年比 5.6%の増加となった。

市の第 13 次 5 年計画の期間において、電子情報、機器製造、文化ツーリズム、金融、物流、電子商取引の 6 セクターが今後の開発の優先課題とされている。市政府は、家具製造、衣料・フットウェア・ヘッドウェア生産など従来の製造業セクターの多くを強化する取り組みも重視している。ここでの力点は、市の製品の特色を守るために文化的要素を保持しつつ、インテリジェント技術の導入によって品質の向上と付加価値の増加を実現することに置かれている。ロボティクスとスマートフォンセクターに焦点を当てた産業クラスターと R&D センターの確立も優先課題とされる。

サービス業については、先進的な製造業のあらゆるニーズに対応可能な最先端のセクターの確立を目指している。2020年には、サービス業セクターの63%が現代の高度な水準に達し、金融・保険、サービス外部委託、展示会・ビジネスマネジメントの分野に特有の専門知識を獲得すると予想されている。また、同年までに、現地住民に医療・高齢者ケアサービスを提供するうえで必要な基準をクリアするとみられている。

東莞はサードパーティー、フォースパーティー、保税、コールドチェーン物流資源の開発にも取り組んでいる。この取り組みを通じて、市がクラウド対応のインテリジェント物流ネットワーク、「モノのインターネット」技術の革新的な活用、最先端の地理情報資源により、電子商取引の物流ハブとなることが期待されている。

## 海外貿易と海外投資

2017年、東莞の輸出総額は広東省全体の16.7%を占め、深圳に次ぐ第2位となった。同年の東莞の輸出総額のうち、機械・電気製品は74.5%を占め、41.2%はハイテク製品だった。同期間の利用海外直接投資は17億1,800万米ドルで、64.6%は製造業セクターに投資された。

観光資源の面では、アヘン戦争博物館、東莞可園、逸頤艺舍博物館などの国が指定するAAAA級観光地が複数存在する。また、市内には松山湖と観音山国家森林公园がある。2017年には中国本土以外から403万7,000人の観光客が訪れ、うち112万5,000人が海外から、残りが香港、マカオや台湾からの観光客だった。国内観光客は約3,738万人だった。



2018年4月27日

## 佛山市（広東省）の概要（仮訳）

### 主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民元）	863.00	8.31	954.96	8.51
1人当たりGDP（人民元）	115,891	7.51	—	—
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民元）	14.53	2.21	14.59	1.91
- 第二次産業（十億人民元）	514.60	7.61	557.02	8.21
- 第三次産業（十億人民元）	333.87	9.71	383.35	9.11
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民元）	467.12	7.71	493.01	8.81
固定資産投資（十億人民元）	351.20	15.7	426.58	21.5
小売売上高（十億人民元）	301.78	11.6	332.04	10.0
消費者物価指数 (%)	—	1.9	—	1.9
輸出（十億人民元）	310.54	3.6	315.36	1.7
輸入（十億人民元）	102.55	-5.8	120.38	17.4
海外直接投資（実行ベース、十億米ドル）	1.472	-38.1	1.623	10.3

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：佛山統計年鑑2017、佛山市統計局

## 全般

仏山は珠江西岸に位置し、広州とともに広州-仏山都市圏を構成する。禅城・南海・順徳・高明・三水の5つの区から成り、土地面積は3,798平方km。2017年末時点の常住人口は765万人で、広東省内では広州、深圳に次ぐ第3位。

仏山は、独自の古典文化を持つ中国南部の嶺南地域の中心地でもある。そのため特徴的な遺産を有しており、それが陶磁器、広東オペラ、武術、広東絹、売薬、民芸品に反映されている。

市内では多数の工業団地が特定産業の専門性を高めており、結果として複数の産業クラスターが個別に形成されている。容桂と北滘が家電製造の工業団地として頭角を現す一方、樂従と龍江は家具、石湾と南庄は陶磁器、大瀝はアルミニウム、陳村は花き、西樵は繊維に重点を置く。全体では、仏山には特定産業を専門とする工業団地が41カ所存在し、さらに38カ所の工業団地が市レベルで特定セクターにおける専門性を認められている。全体として、仏山は広東省の地級市の中で工業団地の数が第1位である。

産業部門の総生産付加価値額については、市内の民間企業のうち未公開企業が約70%を占める。主要な企業は美的（ミデア）、碧桂園、格蘭仕（ギャランツ）などである。また、地元企業は、仏山照明、海天調味食品、新中源陶器、健力宝の飲料、聯塑の非金属配管、溢達（エスケル）の繊維といった中国本土で特に有名な数々のブランドを生み出している。

## 産業

第二次産業が仏山のGDPに占めるシェアは、2009年以降はやや低下しているものの、依然として最大である。同期間、第三次産業のシェアは徐々に増加している。

### GDPの内訳 (%)

	2008	2017
第一次産業	2.2	1.5
第二次産業	63.9	58.4
第三次産業	33.9	40.1

出所：仏山市統計局

2015年、仏山は中国の製造拠点を改革、変革および強化するためのパイロット都市に指定された。その結果、機械・設備、電子情報、食品・飲料、ファインケミカル、製薬、日用品などの多くの重要な産業セクターで主要なプレイヤーとして台頭している。

近年、一汽-大衆、北汽福田汽車、中国中車（CRRC）、湖南千山製薬機械などの複数の大企業が市内でプロジェクトを開始した。これらの多くは新興産業セクター、とりわけハイテク・電子情報、半導体照明、省エネ・環境保護、新エネルギー車に関連している。仏山が技術への全体的な投資を増やすにつれて、R&D支出は市のGDP比で2011年の1.9%から2016年には2.62%に増加した。2016年時点で、国が認定するハイテク企業1,388社が市内で事業を運営しており、その数は2020年までに1,600社を超えると予想される。さらに、市内の17カ所の研究

施設が省内の主要施設として認められている。

産業技術サービス会社を招致・育成するため、広東省の産業すべてがハイエンドな国際協調を実現する地域として、中徳工業服務区が仏山に設立された。同地区は現在、欧州の提携国のハイテクセクターとの協力を円滑化・強化するため、中国・ドイツ間の国家レベルの協力を主導する役割を担っており、特に仏山のハイエンドな技術サービスの開発に重点を置く。市は 2020 年までに 300 社の国際的な産業サービス組織の拠点となることが予想される。

近年、仏山はサービス産業の開発水準を引き上げることを目指しており、法人向けサービスに特に重点を置く。金融、近代物流、コンベンション・展示会、産業デザイン、サービス外部委託の 5 つのセクターが優先課題とされている。

市の農業セクターについては、観賞用の花、水産物、養殖活動が中心である。中国本土で最大の胡蝶蘭の生産施設が存在するほか、中国のうなぎ・淡水魚のフライ発祥の地と言われている。

### **海外貿易と海外投資**

2017 年、機械・電気製品は市の輸出総額の 55.3%を占め、7.7%はハイテク製品に指定されていた。同年の広東省の輸出総額において、仏山は 7.5%を占めた。2016 年、市の利用海外直接投資のうち 28.8%は製造業に投じられ、さらに 32.8%は不動産関連の活動に投資された。

現在、仏山では 68 カ所が観光地として正式に指定されている。こうした観光地としては、仏山祖廟博物館、西樵山（国が指定した AAAAA 級観光地）、清暉園と梁園（清朝にさかのぼる広東省四大庭園のうち 2 つ）、岭南天地（東華里）、19 世紀後半の学者で政治的指導者であった康有為の旧居などがある。仏山の第 13 次 5 年計画に沿って、観光・文化・クリエイティブ産業セクターの協調的な開発が優先課題となっている。一方、従来型の観光と、先進的な工場へのツアーを組み合わせた実験的な観光の可能性も模索する。

2018年4月20日

広州市（広東省）の概要（仮訳）

主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民元）	1,954.74	8.2 <sup>1</sup>	2,150.32	7.0 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（人民元）	141,933	4.4 <sup>1</sup>	150,678	—
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民元）	23.93	0.4 <sup>1</sup>	23.35	-1.0 <sup>1</sup>
- 第二次産業（十億人民元）	575.16	5.5 <sup>1</sup>	601.53	4.7 <sup>1</sup>
- 第三次産業（十億人民元）	1,355.66	9.6 <sup>1</sup>	1,525.44	8.2 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民元）	487.79	6.5 <sup>1</sup>	545.97	5.2 <sup>1</sup>
固定資産投資（十億人民元）	560.06	5.6	591.98	5.7
小売売上高（十億人民元）	870.65	9.0	940.28	8.0
消費者物価指数 (%)	—	2.7	—	2.3
輸出（十億人民元）	515.87	2.5	579.22	12.3
輸入（十億人民元）	338.22	3.4	392.22	16.0
海外直接投資（実行ベース、十億米ドル）	5.701	5.3	6.289	10.3

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：広州統計年鑑2017、広州市統計局

## 全般

広州は広東省の省都で、同省の政治、経済、技術、教育および文化の中心地。総面積は 7,434 平方 km、2017 年末時点の常住人口は 1,449 万人。[珠江デルタ](#)の北端に位置し、華南地域の中心的な都市であるとともに、輸送・通信の主要なハブでもある。中国社会科学院による 2016 年の中国都市競争力レポートでは、「全体的な経済競争力」で 5 位に入った。港湾のコンテナ処理量は中国本土で第 4 位（2017 年）。

## 産業

GDP に主に寄与しているのは第三次産業で、全体に占めるシェアは 2006 年の 57.7%から 2017 年には 70.9%に上昇している。

### GDP の内訳 (%)

	2006	2017
第一次産業	2.1	1.1
第二次産業	40.2	28.0
第三次産業	57.7	70.9

出所：広州市統計局

現在、広州のハイテク産業は活況にある。市のハイテク製品の生産額は、一定規模を超える製造業企業すべての合計生産額の 46%を占める（2016 年）。市の中核産業である自動車、エレクトロニクス、石油化学、電力・熱エネルギー、家電・電機、一般・特殊機器、鉄道/船舶/航空/航空宇宙機器、製薬の 8 産業の合計生産額は増加しており、今や市の生産額全体の 70.9%に及ぶ。

「2015-2020 年 中国商業用配送ノード都市設置計画」に基づき、広州は国の商業配送ハブに指定された。これは国全体の道路と鉄道のネットワークにおけるハブとして認められたことを意味する。航空輸送の接続性の面では、白雲国際空港には 100 本の国内線とともに 50 本以上の国際線が就航している。全体では、同空港は中国本土で 3 番目に旅客数が多く、2017 年の旅客数は 6,580 万人だった。一方、市の港湾の貨物取扱能力は 5 億 9,000 万トン、処理能力は標準コンテナ 2,037 万個である。

クロスボーダー電子商取引に取り組んでいる中国本土の都市の中で、投資と全体的な関与の水準は広州が突出しており、他の都市を大きく引き離して最重要プレーヤーとしての地位を確立している。2017 年、広州によるクロスボーダー電子商取引の合計輸出入額は 227 億 7,000 万人民元で、55.1%増加した。

2015 年 4 月、中国（広東）自由貿易試験区の下位区域である南沙新区（Nansha New Area）が正式に開始された。これにより、香港・マカオとのサービスの自由貿易がもたらされ、新たな配送・物流センターがオープンした。同区は、国際貿易に重点を置き、金融イノベーションを先導するという使命を負っている。

広州は、市の第 13 次 5 年計画に従い、国の中心となる重要な都市、国際的な商業センターおよび統合的な物流ハブとして開発される予定である。この開発は、堅固な配送・物流・貿易および金融サービスセクターの構築によって完了すると見込まれる。

## 海外貿易と海外投資

市の輸出総額は広東省の輸出総額の 13.7%を占める（2017 年）。広州の輸出総額のうち、機械/電気製品が 51.5%を占め、その中でも 17.1%はハイテク製品。

2017 年、情報通信、コンピューターサービスおよびソフトウェアに対する投資額は急増し、実際利用[海外直接投資](#)の 31%を占めた。セクター別の内訳は金融（10%）、卸売/小売（6.1%）および製造業（13.9%）となっている。2016 年の実際利用海外直接投資のうち、83.9%は香港からの投資だった。

観光・エンターテインメントの面では、広州は非常に多様な資源を持っており、国が定める多数の AAA 級や AAAA 級の観光地、テーマパーク、地方の休暇スポットを有する。観光セクターの加速が予想される中、年間旅客容量 75 万人と見込まれる南沙統合クルーズターミナルが 2019 年に開業予定である。2017 年、広州に 1 泊以上した観光客の人数は 6,275 万人で、うち 346 万人は海外からの観光客だった。



2019年2月28日

## 香港特別行政区の概要（仮訳）

### 1. 最新情報

- 2018年第4四半期実質経済成長率は前年同期比+1.3%（前四半期は+2.8%）。2018年通期の実質GDP成長率は+3%で、過去10年の平均成長率（年率2.8%）を2年連続で上回った。
- 世界経済の成長の減速が見込まれ、対外環境の不透明性が高まる中、政府は2019年実質経済成長率を2~3%と予想している。
- 2019年1月の消費者物価指数は前年同月比2.4%の上昇。伸び率は2018年12月の2.5%からやや鈍化。
- 2018年12月の名目小売売上高は前年同月比0.1%の小幅増加（2018年11月の伸び率は1.4%）。
- 労働市場は引き続きひっ迫。2018年11月~2019年1月期の失業率（季節調整済）は2.8%と過去20年超で最低の水準。
- 2019年1月の製品輸出は前年同月比0.4%の減少。2018年12月は5.8%減。

主要経済指標			
	2017	2018	最新
人口（年央）（百万人）	7.39	7.45	7.48 <sup>a</sup>
GDP（十億米ドル）	341.4	364.8	
1人当たりGDP（米ドル）	46,180	48,958	
実質GDP成長率（%）	+3.8	+3.0	
消費者物価指数（%）	+1.5	+2.4	+2.4 <sup>b</sup>
失業率（%）	3.1		2.8 <sup>c</sup>
小売売上高伸び率（%）	+2.2	+8.8	
訪問者数（百万人）	58.5	65.1	
訪問者数伸び率（%）	+3.2	+11.4	

<sup>a</sup> 2018年末 <sup>b</sup> 2019年1月の前年同月比変動率

<sup>c</sup> 2018年11月~2019年1月（季節調整済）

出所：香港特別行政区政府統計處

## 2. 戦略的ポジション

- 世界で最も自由な経済かつ世界で最もサービス業主体の経済。GDP に占めるサービス業の比率は 90%を超える。
- 世界貿易機関（WTO）によると、製品輸出額は世界第 7 位、商業サービス輸出額は世界第 15 位（2017 年）。
- 国連貿易開発会議（UNCTAD）世界投資報告書 2018 によると、2017 年の海外からの対内直接投資は 1,040 億米ドルで世界第 3 位。アジアでは中国本土（1,360 億米ドル）に次ぎ第 2 位。
- 香港からの対外直接投資は 830 億米ドルで、アジアでは日本（1,600 億米ドル）、中国本土（1,250 億米ドル）に次ぎ第 3 位。
- 対外直接投資残高では米国に次いで世界第 2 位の投資元かつ投資受け入れ先（2017 年）。

国際決済銀行（BIS）によると、香港外国為替市場の規模はアジア第 2 位、世界第 4 位（2016 年）。1 日当たり平均ネット取引高は 4,370 億米ドル。

- 人民元オフショア取引のグローバルハブ。SWIFT によると、香港は世界の人民元決済の約 79%を占める世界最大の人民元クリアリングセンター（2018 年）。
- 香港株式市場の時価総額はアジア第 3 位、世界第 5 位（2018 年 12 月末）。香港証券取引所の上場企業数は 2,315 社、時価総額は 3 兆 8,200 億米ドル。
- アジアパシフィック地域の主要な銀行・金融センター。世界金融センター指数（GFCI）はロンドン、ニューヨークに次ぎ世界第 3 位。
- 香港国際空港の国際貨物取扱量は世界第 1 位（2011 年以降）。香港は世界有数のコンテナ港を持ち、コンテナ処理量は世界第 5 位（2017 年）。

## 3. 最近の政府の取り組み

### 2018 年施政方針演説

香港の林鄭月娥（Carrie Lam）行政長官は 2018 年 10 月 10 日に施政方針演説を行った。主なポイントは以下の通り。

- コンベンションおよび展示会（C&E）施設の供給増加。湾仔北（Wan Chai North）をアジアの C&E ハブとして開発。湾仔北の政府所有ビル 3 棟と港灣消防局がある区画を再開発し、C&E 施設、ホテル、オフィスを建設。アジアワールド・エキスポ第 2 期拡張計画を検討。

- 「研究資助局研究基金（Research Endowment Fund of the Research Grants Council）」に 200 億香港ドルを拠出し、30 億香港ドル規模の「研究配対補助金計画（Research Matching Grant Scheme）」を開始する。優れた研究者のフェローシップ計画を導入し、リサーチ、イノベーション、テクノロジー分野の優秀な人材プールを強化。
- 再工業化財政支援計画を新設して 20 億香港ドルを拠出、再工業化を促進。香港にスマート生産ラインを建設する製造業者に助成金を交付。工業団地における先進製造施設建設に 20 億香港ドルを拠出。
- 船舶リース事業育成のための税制措置を策定。海上保険会社に税軽減措置を適用。グローバル海運業界への紛争解決サービス提供を支援。海運・空運人材養成基金（Maritime and Aviation Training Fund）に 2 億香港ドルを拠出。
- 交椅洲（Kau Yi Chau）および喜靈洲（Hei Ling Chau）周辺に計 1,700 ヘクタールの人口島を建設するための段階的埋め立てに関する調査。第 1 期埋め立て工事を 2025 年に開始予定。

2018 年施政方針演説の全文は[こちら](#)。

## 2019 年度予算

香港の陳茂波（Paul Chan）財政長官は 2019 年 2 月 27 日、2019 年度政府予算案を発表した。主なポイントは以下の通り。

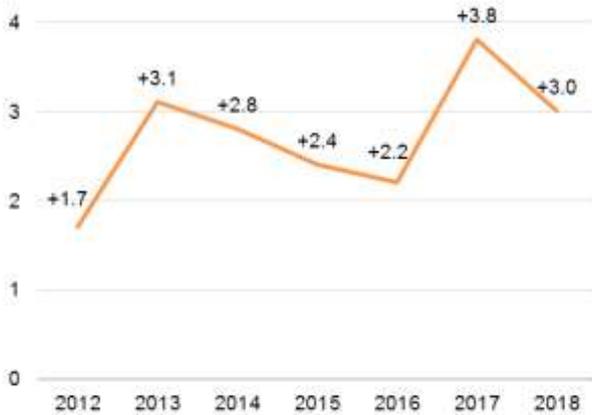
- グリーンファイナンスの発展を促進するため、グリーン政府債の第 1 弾を発行。
- 海上保険と特殊リスクの引き受けに税軽減措置を適用し、保険リンク証券の発行を促進。
- 2019 年半ばに金融アカデミー（the Academy of Finance）を設立し、金融業界のリーダーの人材開発を促進。
- 「AI とロボット技術」と「ヘルスケア技術」に重点を置く 2 つのイノベーションクラスターをサイエンスパークに設立。
- 地理空間データの共有プラットフォームと、香港全域の 3D デジタルマップの開発のために 3 億ドルを確保。
- 5G のネットワークとサービスの開発に向けて、帯域幅の割り当てとオークションを実施。
- オンラインの国際紛争解決プラットフォームの開発支援に 1 億 5,000 万ドルを配分。

2019 年度予算案の全文は[こちら](#)。

## 4. 主要經濟指標

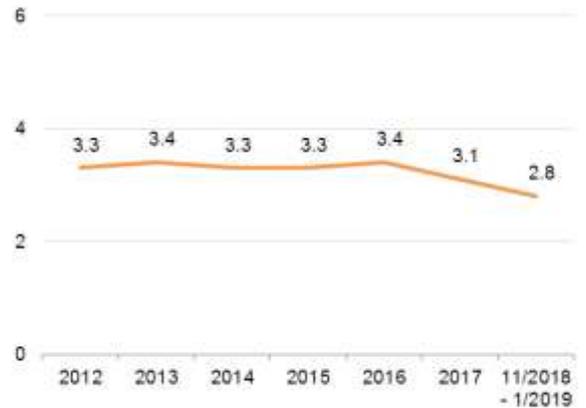
### Real GDP Growth

Year-on-year % change



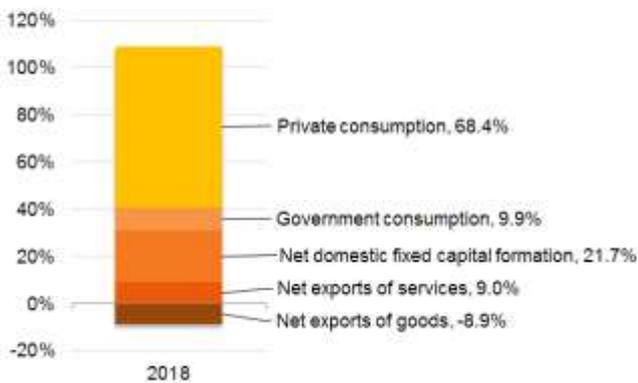
### Unemployment Rate

Seasonally adjusted (%)



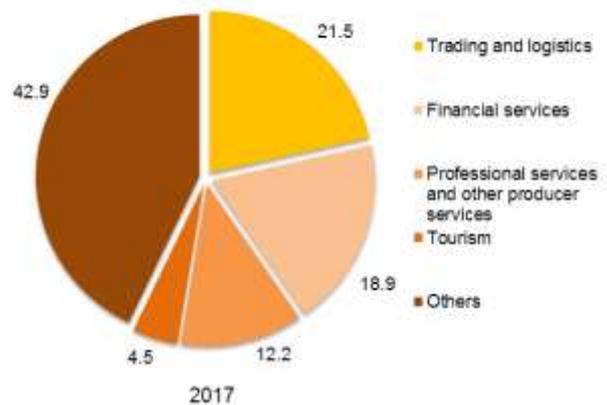
### GDP Composition

% share of GDP



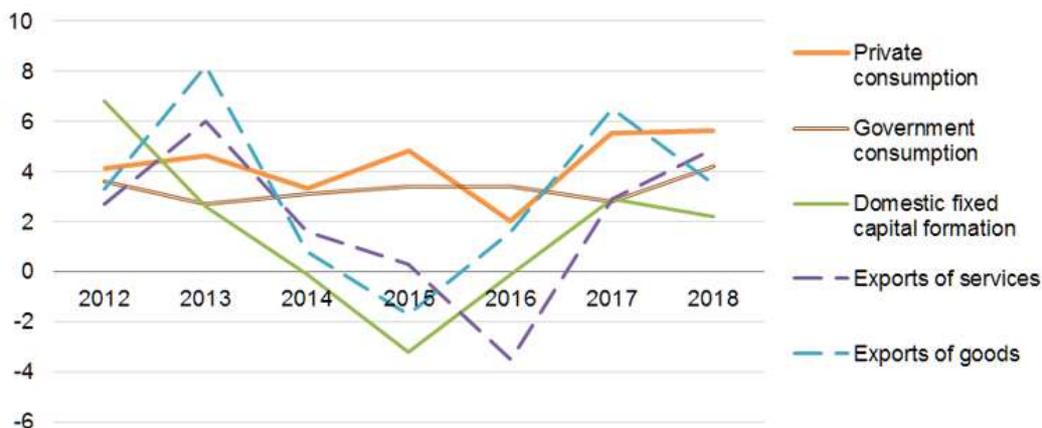
### The Four Key Industries

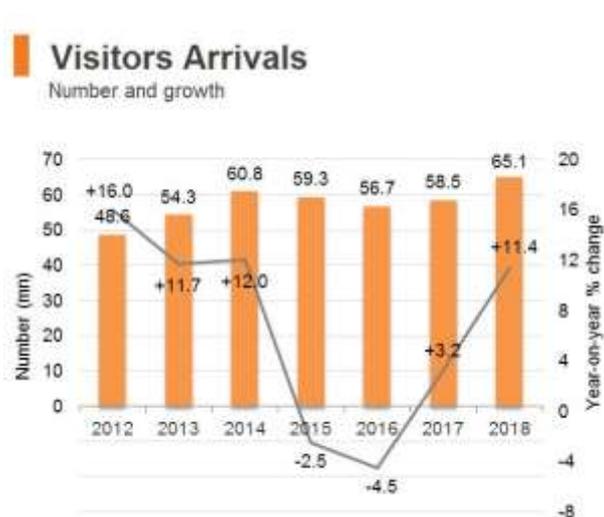
% share of value added in GDP



### Real GDP Growth by Selected Components

Year-on-year % change



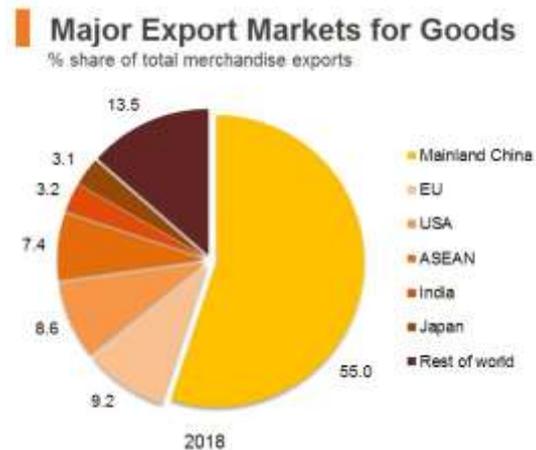
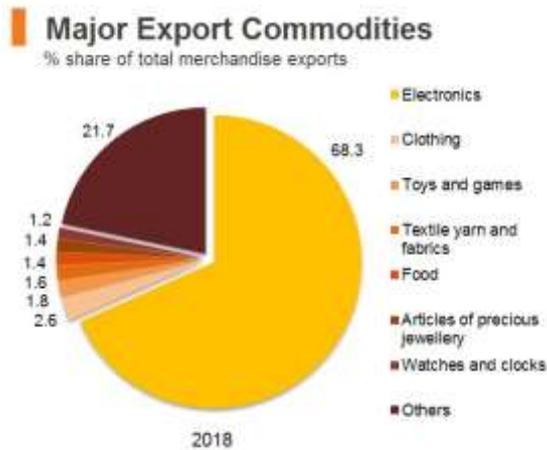
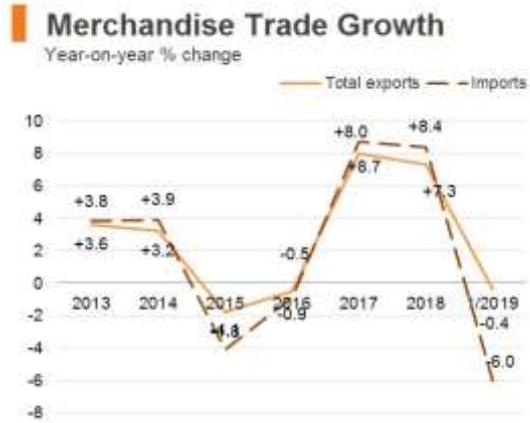


出所：香港特別行政区政府統計處

## 海外貿易

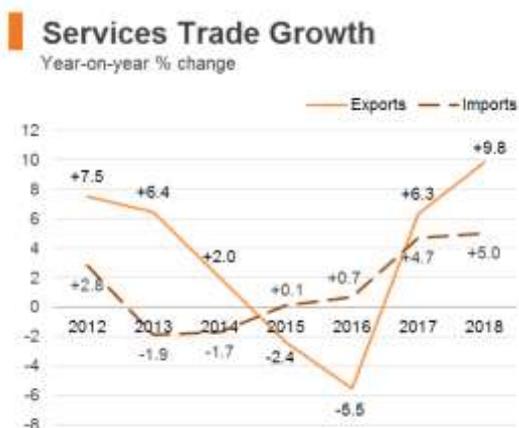
### 製品貿易

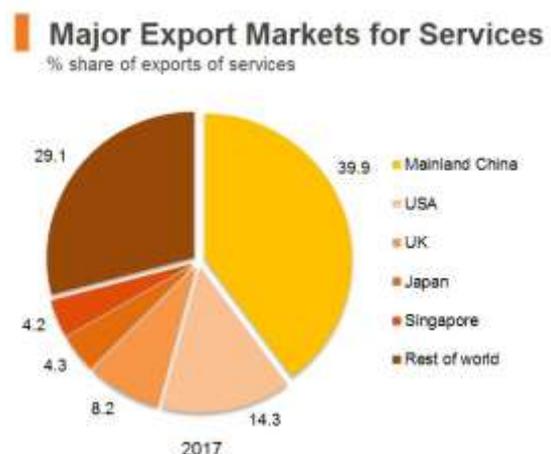
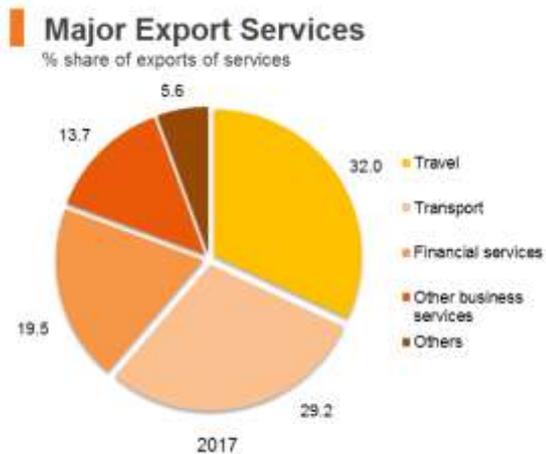
(名目値)	2017		2018		2019年1月	
	十億米ドル	伸び率 (%)	十億米ドル	伸び率 (%)	十億米ドル	伸び率 (%)
輸出総額	496.9	+8.0	533.1	+7.3	44.7	-0.4
地場輸出	5.6	+1.4	5.9	+6.5	0.5	+22.1
再輸出	491.3	+8.1	527.2	+7.3	44.2	-0.6
輸入額	558.6	+8.7	605.3	+8.4	46.0	-6.0
貿易総額	1,055.5	+8.4	1,138.4	+7.9	90.7	-3.3
貿易収支	-61.7		-72.2		-1.3	



出所：香港特別行政区政府統計處

## サービス貿易

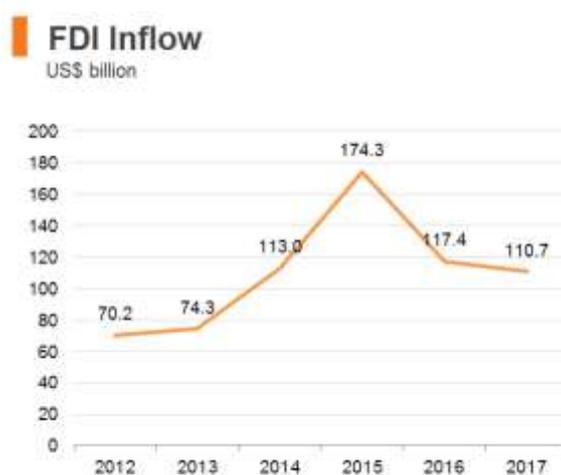




出所：香港特別行政区政府統計處

## 5. 投資の流れ

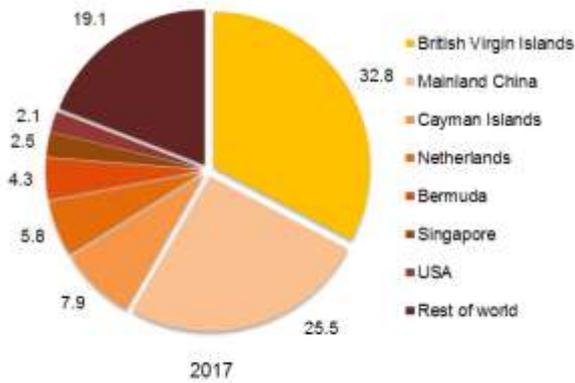
- 香港政府の調査によると、香港への直接投資残高は 2017 年末で 1 兆 9,440 億米ドルと推定される。
- 香港向け直接投資の大きな特徴は、資本がタックスヘイブン（租税回避地）のペーパーカンパニーから間接的に香港に流入している点である。



■ RHQs ■ ROs

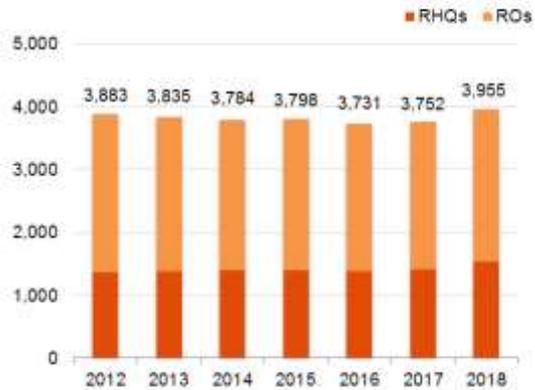
### Major Investors

% share of FDI stock at end of year



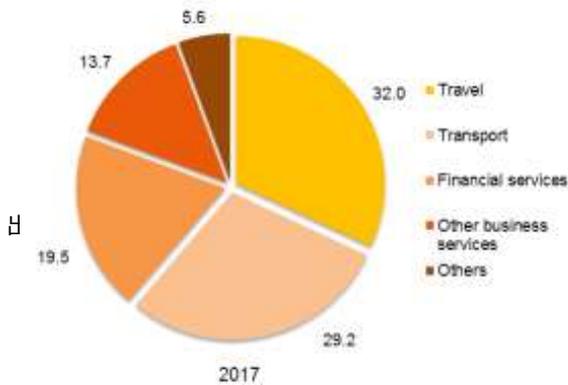
### Regional Headquarters & Offices

Number as at the first working day of June of the year



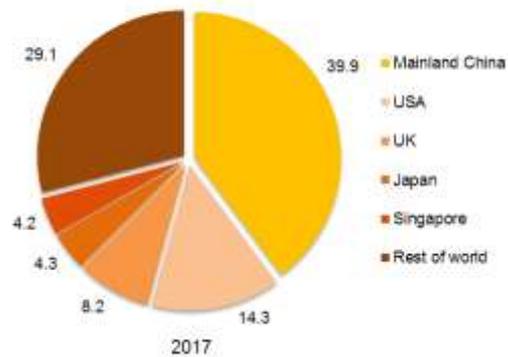
### Major Export Services

% share of exports of services



### Major Export Markets for Services

% share of exports of services



## 6. 通商政策、貿易関係、租税条約

### 参加国際機関

- 世界貿易機関（WTO）創立メンバー
- アジア太平洋経済協力（APEC）メンバー
- 太平洋経済協力会議（PECC）メンバー
- アジア開発銀行（ADB）メンバー
- アジアインフラ投資銀行（AIIB）メンバー
- 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）準加盟メンバー
- 経済協力開発機構（OECD）貿易委員会オブザーバー

### 通商政策

- 香港は自由貿易港を持ち、輸出入貨物に関税は課せられない（酒・たばこ・炭化水素油・メチルアルコールの4品目は課税対象）。
- 香港の認証制度は、香港原産品の輸出促進のために原産地を証明するもの。輸入品に原産地証明は必要ない。
- あらゆる財（適用除外品目を除く）の輸出入を行う者は、輸出入した日から14日以内に、正確かつ完全な輸出入申告書を香港税関に提出しなければならない。
- 工業貿易署に登録された海運会社、航空会社、運送会社は、一定の条件の下で、積み替え貨物の輸出入免許要件が免除される。

財の輸出入に関する香港通商政策の詳細は[こちら](#)。

### 自由貿易協定（FTA）

#### 発行済

- 香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）
- 香港・中国—ニュージーランド経済貿易緊密化協定
- 香港・中国・欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国 FTA
- 香港・中国・チリ FTA
- 香港・マカオ経済貿易緊密化協定（HK-Macao CEPA）
- 香港・中国—ジョージア FTA

## 調印済

- 香港・中国—東南アジア諸国連合（ASEAN）FTA

## 交渉中

- 香港・中国—モルディブ FTA
- 香港・中国—オーストラリア FTA

FTAの詳細は[こちら](#)。

## 香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）

- CEPA は中国本土と香港の間で締結された自由貿易協定。現在、香港を原産地とする全ての製品（一部の禁止品目を除く）が CEPA に基づき中国本土に無関税で輸出できる。また、香港のサービス業者は、中国本土市場への参入に当たりさまざまなサービス分野で優遇措置を受けることができる。
- 2014 年 12 月に、「広東省におけるサービス貿易の基本的自由化を実現する中国本土・香港協定（広東協定）」が調印された。この協定により広東省における香港からのサービス貿易基本的自由化の早期実現が可能となった。また、2015 年 11 月には「サービス貿易協定」が調印され、広東省で試験的に導入された開放措置の多くを中国本土全域に広げるなど、自由化の範囲がさらに拡大した。
- 2017 年 6 月には、CEPA の枠組みの下で新たに「投資協定」と「経済・技術協力協定（EcoTech Agreement）」が締結された。投資協定は上記サービス貿易協定に含まれない非サービス業にも市場へのアクセスを可能としたが、サービス業および非サービス業のいずれにも投資保護の義務を課した。経済・技術協力協定は、香港・中国本土間の既存の経済・技術協力を統合、更新した。
- 2018 年 12 月には「製品貿易協定」が締結された。原産地規則に関する協定の改正により、2019 年 1 月 1 日以降、香港を原産地とする中国本土への輸入品には関税が完全に課されなくなった。

CEPAの詳細は[こちら](#)。

FTAのほかに、香港は [20 の国・地域](#)と投資促進保護協定（IPPA）を締結。さらにバーレーン、メキシコ、ミャンマー、アラブ首長国連邦（UAE）と交渉を終結し、イラン、ロシアとは交渉中である。また、[約 40 の国・地域](#)と包括的租税条約（CDTA）を締結、[11 の国・地域](#)と交渉中である。

香港における事業の立ち上げとその支援については、[香港事業ガイド（Guide to Doing Business in Hong Kong）](#)をお読みいただくか、または [InvestHK](#) までご連絡ください。

## 7. 中国本土との経済関係

- 香港は、中国にとって重要な貿易窓口となっている。香港政府の統計によると、2018 年における香港の再輸出の 57%が中国を原産地とするものであり、55%が中国本土向けであった。
- 中国関税統計によると、香港は、中国にとって米国、日本、韓国に次ぐ第 4 位の貿易相手地域であり、2018 年の中国貿易総額に占めるシェアは 6.7%であった。

- 香港は、中国向け海外直接投資全体のなかで最大の資金提供者である。2018 年末までに中国本土で承認された外資によるプロジェクトの内 46.3%が香港関連であった。香港からの累計利用資本流入額は 1 兆 981 億米ドルで、全体に占めるシェアは 54.1%であった。
- 一方で香港は、中国による海外直接投資の主要な投資先である。中国の統計によると、中国から香港への直接投資残高（2017 年時点）は 9,813 億米ドルで、全体に占めるシェアは 54.2%であった。
- 中国はまた、香港証券市場への主要な投資家でもある。香港政府の統計によると 2017 年末における中国から香港への証券投資残高（時価ベース）は 4,960 億米ドルで、全体に占めるシェアは 25.5%であった。
- 香港は中国本土にとって技術供給源となっている。中国科学技術部によると、2016 年の香港からの技術輸入は 8 億 7,900 万米ドル（契約額ベース）で第 7 位、シェアは 2.9%であった。
- 香港は中国企業にとって主要なオフショア資本調達センターである。2018 年末現在、H 株、レッドチップまたは民間企業として香港証券取引所に上場されている中国本土企業の本数は 1,146 社、時価総額は約 2 兆 6,000 億米ドルで、市場に占めるシェアは 68%となっている。中国本土企業が香港において株式公開で調達した金額は、1993 年からの累計で 8,000 億米ドルを上回る。
- 2019 年 1 月現在、中国本土に設立された銀行の内 12 行が香港で銀行免許を取得し、7 行が駐在員事務所を置くなど、運営している。
- 2014 年 11 月に上海香港ストックコネクが導入され、香港と中国本土相互間の株式取引が開始、中国資本市場開放が大きく前進した。
- 2016 年 12 月、同様の仕組みの深圳香港ストックコネクが導入されて双方向投資の流れがさらに加速、グローバルオフショア人民元ビジネスハブとしての香港の地位をさらに強固なものとした。
- 2017 年 7 月、香港と中国本土の双方向債券市場アクセス（ボンドコネク）が導入され、両債券市場の発展が促進された。
- 2017 年 12 月、中国国家発展改革委員会（NDRC）と香港特別行政区の間で、「香港による一帯一路構想への参加・貢献を促進する協定（the Arrangement for Advancing Hong Kong's Full Participation in and Contribution to the Belt and Road Initiative）」が調印された。本協定は、香港が一帯一路イニシアチブへより深く参加する上での青写真となるものである。
- 2019 年 2 月、「粵港澳大湾区の開発計画要綱（the Outline Development Plan for the Guangdong-Hong Kong- Macao Greater Bay Area）」が発表された。中央政府による十分な支援の下、香港と国全体の開発の積極的な統合が行われるとみられる。マカオ、広州、深圳とともに、香港は地域の開発をけん引する中核的な原動力の一つとなる見込みである。

[ホームページに戻る](#)

2018年4月20日

惠州市（広東省）の概要（仮訳）

主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民元）	341.22	8.2 <sup>1</sup>	383.06	7.6 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（人民元）	71,605	7.7 <sup>1</sup>	80,205	—
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民元）	17.17	4.8 <sup>1</sup>	17.18	4.2 <sup>1</sup>
- 第二次産業（十億人民元）	183.75	8.1 <sup>1</sup>	209.92	7.9 <sup>1</sup>
- 第三次産業（十億人民元）	140.29	8.8 <sup>1</sup>	155.96	7.6 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民元）	176.37	8.7 <sup>1</sup>	197.58	8.4 <sup>1</sup>
固定資産投資（十億人民元）	203.97	9.4	223.49	9.6
小売売上高（十億人民元）	122.79	12.3	136.35	11.0
消費者物価指数 (%)	—	1.9	—	1.8
輸出（十億人民元）	197.25	-8.7	223.31	13.2
輸入（十億人民元）	107.23	-11.8	118.29	10.3
海外直接投資（実行ベース、十億米ドル）	1.143	3.4	1.144	0.1

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：惠州統計年鑑2017（Huizhou Statistical Yearbook 2017）、惠州市統計局（Huizhou Municipal Bureau of Statistics）

## 全般

広東省東部の玄関口として、また嶺南地域で有数の市として知られる沿岸都市。広東省の南東部に位置し、総面積は1万1,200平方km、2017年末時点の常住人口は477万7,000人。広東省東岸で取扱量が最大規模の港湾を有し、2017年の貨物処理量は5,969万トン。

中国のグリーンシティの上位10位以内に入り、グローバル観光実証地帯（Global Tourism Demonstration Zone）および中国の有名歴史・文化都市（Famous Historical and Cultural Cities）の一つに指定されている。また、市内に仲愷国家ハイテク産業開発区（Zhongkai National High-tech Industrial Development Zone）と大亜湾経済技術開発区（Daya Bay Economic and Technological Development Zone）を有する。

## 産業

GDPへの寄与度については、第二次産業が最大の割合を占める一方、第三次産業にも大きな成長の兆候が見られる。

### GDPの内訳 (%)

	2010	2017
第一次産業	5.9	4.9
第二次産業	58.6	54.8
第三次産業	35.5	40.7

出所：惠州市統計局

石油化学産業と電子情報産業の2つが中心産業となっており、両者合わせて、一定規模を超える製造業企業すべての生産額（付加価値ベース）の59%を占める。第13次5カ年計画（2016-2020）の一環として、経済における3つの優先課題、すなわち石油化学産業、国の電子情報産業、およびLED生産の拠点としての地位の確立に取り組む。中心産業については、今後5年間で自動車、部品製造およびクリーンエネルギーセクターの育成を計画している。また、同期間に、小型家電製造、製靴、海事産業や捕獲漁業セクターなどの複数の従来型産業の強化を目指している。

惠州の第12次5カ年計画（2011-2015）の間、同市の海事産業による付加価値額は年率平均20%以上のペースで増加した。この成果を生かすべく、第13次5カ年計画では市のブルーエコノミーをさらに開発することを優先課題としている。これは主に、地域の海洋資源の科学的な活用と、海洋生物を利用した製薬産業の成長促進を通じて行われる予定である。

近年はハイテクR&D活動の水準を加速している。これは特にインターネット関連のイノベーション、クラウドコンピューティング、インテリジェントロボティクス、3Dプリンティング、および中国独自のGPSシステムである北斗衛星測位システム（BeiDou Navigation Satellite System）に関連する分野で顕著である。仲愷ハイテク開発区では、クラウドコンピューティングとインテリジェント端末という2つの産業クラスターが確立された。エネルギー生産の面では、市内の複数の企業が、太陽光発電、オフショア風力発電および原子力発電の分野で主導的な地位に立つことを目指してきた。これは、広東省の主要なクリーンエネルギー生産センター、および高出力なグリーンエネルギー電池のグローバルなサプライヤーとしての地位を確立するという惠州の取り組みに沿った動きである。

現地のサービス産業セクターの面では、広東省東部、江西省南部、福建省西部の全域における物流ハブとなることを最終的な目標として、港湾・航空物流産業の開発に重点を置く。第13次5カ年計画では、香港および深圳との財務上の協力関係を強化することの重要性が強調されている。これは特に、金融プロジェクト、物流サポートおよび技術サービスに関して、両市から外部委託業務を請け負うことによって達成可能と予測されている。

観光資源については、稔平半島観光経済特区（Renping Peninsula Tourism Economic Zone）、惠州市観光センター（Huizhou Municipal Tourist Centre）、羅浮山-南昆山観光経済協力特区（Mount Luofu-Mount Nankun Tourism Economic Co-operation Zone）の3つの主要な観光クラスターの確立を目指している。海岸ツアー、温泉健康ツアー、農村ツアーなどの多様かつ競争力の高い観光サービスの開発にも取り組んでいる。

## 海外貿易と海外投資

2017年の利用海外直接投資の84%は製造業セクターに投じられた。2016年の海外直接投資は59.7%が香港によるものだった。同期間、ハイテク製品は惠州の輸出総額において最大の割合（58.6%）を占めた。全体的に見て、惠州の主な輸出市場は香港（32.4%）、韓国（26.5%）および米国（15.9%）である。

将来の見通しの面では、惠州は「一帯一路」構想において積極的な役割を担う予定である。とりわけ資源の統合と港湾施設の全体的な開発を加速し、「一帯一路」構想のルートに沿う国々（特にマレーシア）と港湾協定を確立することを目指す一方、港湾ロジスティクスパークの建設を迅速化し、市の国際的なマルチモーダル輸送リンクを推進することを計画している。

2018年4月26日

## 江門市（広東省）の概要（仮訳）

### 主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民元）	241.88	7.4 <sup>1</sup>	269.03	8.1 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（人民元）	53,374	7.0 <sup>1</sup>	59,089	7.6 <sup>1</sup>
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民元）	18.89	3.3 <sup>1</sup>	19.38	3.5 <sup>1</sup>
- 第二次産業（十億人民元）	115.08	6.8 <sup>1</sup>	129.29	9.3 <sup>1</sup>
- 第三次産業（十億人民元）	107.90	8.7 <sup>1</sup>	120.35	7.5 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民元）	—	7.0 <sup>1</sup>	—	10.0 <sup>1</sup>
固定資産投資（十億人民元）	151.78	16.0	177.48	16.9
小売売上高（十億人民元）	115.91	12.1	127.96	10.4
消費者物価指数 (%)	—	1.6	—	1.6
輸出（十億人民元）	99.36	4.1	107.56	8.3
輸入（十億人民元）	26.82	-3.1	30.96	15.4
海外直接投資（実行ベース、百万米ドル）	476	-45.8	511	7.3

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：江門統計年鑑2017、江門市統計局

## 全般

江門は珠江の西岸に位置し、西江とその支流である蓬江が交差する地点にある。北の蓬萊山と南の烟墩山の山頂が門のように向かい合っており、珍しい地理的景観を形作っていることから「川の門」を意味する名前が付けられた。総面積は 9,505 平方 km、2017 年時点の常住人口は 456 万人。

江門は蓬江、江海、新会の 3 つの区と台山、開平、鶴山、恩平の 4 つの県級市を有する。現在の華僑の多くの先祖が同市の出身であることから、華僑の故郷と呼ばれることも多い。

## 産業

GDP への寄与度は依然として第二次産業が最大だが、2009 年以降は第三次産業のシェアが着実に増加している。しかし、市は引き続き製造業中心の開発に取り組んでいる。

### GDP の内訳 (%)

	2009	2017
第一次産業	7.8	7.2
第二次産業	58.0	48.1
第三次産業	34.2	44.7

出所：江門市統計局

江門は従来から繊維・衣類、食品・飲料、家具製造、建材、金属生産、家電および製紙などの多様な産業セクターと関連がある。市の第 13 次 5 年計画（2016-2020）に従い、これらのセクターの多くは大幅に強化される見込みで、精度の向上とインテリジェント開発への移行が優先課題とみなされている。

中心産業としてはバイク製造が有名である。年間生産台数は 255 万台で、広東省全体の生産台数の約 39%を占める（2016 年）。

新 5 年計画では、複数の主要な産業クラスターの開発も優先課題としている。こうしたクラスターには鉄道輸送クラスターが含まれ、世界最大の鉄道機器サプライヤーである中車軌道交通装備との連携が予定されている。これを補完する形で、電動バイク、大型トラック・商用車、新エネルギー、新素材・機器（北斗衛星アプリケーションの関連プロジェクトを含む）、教育用機器および健康関連製品（健康食品、化粧品、医薬品および医療機器を含む）といった複数の追加的なクラスターが開発される。

サービス産業セクターについては、健康関連サービスの推進に新たに重点が置かれる。これには、香港・マカオおよび海外からの健康関連産業に関する資源の導入、ならびにハイエンドな高齢者ケアサービスの開発が含まれる。

さらなる動きとして、製造業・農業および観光セクターのための革新的な電子商取引フォーマットの戦略的開発も優先課題とされる。文化/クリエイティブ産業セクターの開発を、デザインサービスおよび複数の関連産業と統合するという課題も重視されている。

江門は物流セクターの開発にも取り組んでいる。これは広東省西部の主要な物流ハブとしての地位を確立するという長期目標に沿ったものである。5カ年計画では、広東港湾経済特区にサービスを提供する海岸物流センターや、鶴山物流ハブの建設計画についても詳述されている。

## 海外貿易と海外投資

現在、観光産業は江門のGDPの約6.5%を占める。2013～2017年、同セクターの収益は年率平均20%を超えるペースで増加した。江門は2016年、中国国家観光局によって、中国独特の国際的な観光地の開発におけるパイオニアに指定された。

江門は現在、ユネスコ世界遺産を1件有するとともに、ユネスコの「世界の記憶」プログラムにも登録されている。このプログラムは、特定の歴史的価値がある文書の保全を目的とした協調的な取り組みである。開平村とその特徴的な楼閣は、2007年に世界遺産に登録された。一方、「僑批」と「銀信」（華僑からの書簡と送金）の記録は、2013年に世界の記憶プログラムに認定された。現在、市は古代の「海のシルクロード」への歴史的な貢献の跡が残る地について、世界遺産への登録を申請している。

2017年、江門の輸出は広東省全体の年間輸出の2.5%を占めた。全体として、市の輸出の49.5%（金額ベース）は外資系企業によるものだった。2016年の実際利用海外直接投資のうち、52%は香港からの投資で、63%が製造業セクターに投じられた。

2018年5月18日

## マカオ特別行政区の概要（仮訳）

### 主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億マカオ・パタカ）	362.3	-0.9 <sup>1</sup>	404.2	9.1 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（マカオ・パタカ）	560,913	-1.5 <sup>1</sup>	622,803	8.6 <sup>1</sup>
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億マカオ・パタカ）	0	0 <sup>1</sup>	—	—
- 第二次産業（十億マカオ・パタカ）	23.9	-18.6 <sup>1</sup>	—	—
- 第三次産業（十億マカオ・パタカ）	335.2	1.6 <sup>1</sup>	—	—
カジノ産業の付加価値（十億マカオ・パタカ）	169.3	-3.5 <sup>1</sup>	—	—
総固定資本形成（十億マカオ・パタカ）	78.6	-11.8 <sup>1</sup>	74.8	-10.0 <sup>1</sup>
小売売上高（十億マカオ・パタカ）	58.8	-4.4	66.3	12.6
消費者物価指数 (%)	N.A.	2.4	N.A.	1.2
輸出（十億マカオ・パタカ）	10.05	-6.0	11.28	12.3
輸入（十億マカオ・パタカ）	71.35	-15.7	75.85	6.3
海外直接投資（十億マカオ・パタカ）	11.81	32.0	—	—

注：

<sup>1</sup> 実質ベース

<sup>2</sup> 1米ドル=8.026マカオ・パタカ（2017年の平均為替レート）

出所：マカオ特別行政区政府統計暨普查局

## 全般

マカオ特別行政区は中国本土の南東岸に位置する。珠江の河口、香港の約 60km 南西に所在し、総面積は 30.5 平方 km。2017 年末時点の人口は 65 万 3,000 人。

マカオ特別行政区はマカオ半島、タイパ島、コロアネ島から成る。マカオ半島とタイパ島は 3 本の橋によって、またタイパ島とコロアネ島は埋立地コタイによって接続されている。

## 産業

GDP に主に貢献しているのは第二次産業と第三次産業で、第三次産業が大半のシェアを占める。2008 年以降、GDP 全体に占める第三次産業のシェアは安定的に上昇している。

GDP の内訳 (%)

	2008	2016
第一次産業	0	0
第二次産業	12.2	6.6
第三次産業	87.8	93.4

出所：マカオ特別行政区政府統計暨普查局

カジノ産業はマカオ経済で支配的な存在である。2016 年、ゲーミング/ゲーミングプロモーションセクターはマカオの GDP の約半分（47%）を占めた。しかし、過去 10 年のマカオの経済開発戦略には「ゲーミングツーリズムを原動力としつつ、他のサービス産業によって完成される産業構造」への移行がみられる。一方、カジノ産業は依然として活況で、多くの関連産業の成長を引き続きけん引しており、特にホスピタリティ、卸売および小売セクターでその傾向が顕著である。2017 年にマカオを訪問した観光客の総数は 3,260 万人だった。

マカオの 5 年開発計画（2016-2020）では、経済の多角化を優先課題とし、産業構造の最適化を進めることを目指している。また、2020 年までに、カジノ産業の収入に対するカジノ産業以外の収入を 2014 年の 6.6%から 9%以上に引き上げることを目標としている。これにより、最終的にカジノ産業とゲーミング以外のセクターのシナジーが強化されると考えられる。同時に、コンベンションおよび展示会セクター、漢方薬、文化・クリエイティブ産業など、マカオにとって比較的新しい産業の開発にも重点を置いている。

5 年計画に従い、マカオを世界水準の観光・レジャースポットに変革する取り組みも続くとみられる。この取り組みは中国の第 12 次・第 13 次 5 年計画にも記載されている。「高品質な観光」と「プレミアムな観光」を開発するという 2 つの目標の下、マカオの観光資源は多角化・現代化され、国際的な水準へと向上することが見込まれる。

中国全体の第 13 次 5 年計画に従い、マカオは中国とポルトガル語圏の国々の商業上の協力を深めることも目指している。これを促進するため、金融、法務および会計セクターにおいて、中国語とポルトガル語を話すバイリンガルのスタッフを増加させる計画である。また、マカオとポルトガル語圏の国々との貿易総額を 2020 年までに 10%引き上げる取り組みも予定されている。2015 年の貿易額は 6 億マカオ・パタカ（7,400 万米ドル）。

## 海外貿易と海外投資

マカオは独立した関税地域で独自の税制を定めており、税率は比較的低い。マカオ特別行政区基本法に従い、中国本土に輸出される商品の大部分には関税が課されない。現在の主要な貿易相手国は中国本土、香港および台湾。香港からマカオへの輸出については、2017年は消費財が全体の約60%を占め、食品が第2位の18.5%だった。

2004年の中国本土・マカオ経済連携緊密化取決め（CEPA）採択以降、2018年1月1日まで、（中国本土の2018年タリフコードによれば）合計1,535種の商品が中国本土に輸出される際に関税を免除されてきた。2004年から2018年1月の間、当該商品の合計額は8億6,000万マカオ・パタカに上り、関税免除額は6,190万マカオ・パタカに相当。

サービス貿易については、「CEPAに基づく中国本土とマカオの広東省サービス貿易基本自由化実現協定」（the CEPA Agreement between the Mainland and Macau on Achieving the Basic Liberalisation of the Trade in Services in Guangdong）が2015年3月1日付で試験的に施行された。11月には「CEPAに基づく中国本土とマカオのサービス貿易協定」（the CEPA Agreement between the Mainland and Macau on the Trade in Services）が署名され、2016年6月1日付で施行された。これにより、中国本土とマカオによるサービス貿易の基本自由化が実現した。2018年4月時点で、合計628件の「マカオ・サービス業者認定証」（Macau Service Supplier Certificates）が発行されている。

2017年の輸出総額は113億マカオ・パタカ、主な輸出先は中国本土、香港および日本。2016年の累計海外直接投資額は2,443億マカオ・パタカ。



2018年5月9日

## 深圳市（広東省）の概要（仮訳）

### 主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民元）	1,949.26	9.0 <sup>1</sup>	2,243.84	8.8 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（人民元）	167,411	3.7 <sup>1</sup>	183,127	4.0 <sup>1</sup>
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民元）	0.71	-0.6 <sup>1</sup>	1.85	52.8 <sup>1</sup>
- 第二次産業（十億人民元）	778.05	8.0 <sup>1</sup>	926.68	8.8 <sup>1</sup>
- 第三次産業（十億人民元）	1,170.49	9.8 <sup>1</sup>	1,315.30	8.8 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民元）	719.95	7.0 <sup>1</sup>	808.76	9.3 <sup>1</sup>
固定資産投資（十億人民元）	407.82	23.6	514.73	26.2
小売売上高（十億人民元）	551.28	9.8	601.62	9.1
消費者物価指数 (%)	—	2.4	—	1.4
輸出（十億人民元）	1,568.04	-4.5	1,653.36	5.5
輸入（十億人民元）	1,062.66	-4.2	1,147.79	7.9
海外直接投資（実行ベース、十億米ドル）	6.732	3.6	7.401	9.9

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：深圳市統計局（Shenzhen Municipal Bureau of Statistics）

## 全般

深圳は珠江の河口東岸に位置し、珠江が香港との自然の境界になっている。総面積は 1,992 平方 km、2017 年末時点の常住人口は 1,253 万人。1980 年に中国初の経済特区に指定され、その後の改革・解放と現代的な再開発を試験的に先導する役割を担った。

中国社会科学院による 2016 年の中国都市競争力レポートでは「全体的な経済競争力」で中国本土第 1 位となった。中国で最も重要なハイテク R&D・製造拠点の一つとみなされており、さらに世界第 3 位のコンテナ港と中国第 4 位の空港を有する。1 人当たり GDP は広東省で最高。

## 産業

2008 年以降、第三次産業が GDP に占める割合は 50%を超えており、2017 年のシェアは 58.6%だった。全体として、市はハイテク、金融サービス、近代的物流および文化産業セクターの 4 つの中心産業を有する。ハイテク産業の場合、全体的な生産付加価値額は 2010 年の 3,059 億人民元から 2017 年には 7,359 億人民元まで増加し、平均年間成長率は 13.4%だった。

### GDP の内訳 (%)

	2008	2017
第一次産業	0.1	0.1
第二次産業	49.6	41.3
第三次産業	50.3	58.6

出所：深圳市統計局

「自主创新」は長年にわたって深圳の発展の基礎とみなされてきた。2016 年の R&D 支出総額は GDP の 4.1% に上り、国全体の平均である 2.1%を上回る。1 万人当たりの PCT 国際特許出願件数と発明特許所有件数の合計は、中国の中・大規模な都市の中で最多である。4G 技術、DNA シーケンシング、メタマテリアル、3D ディスプレイなどの複数のハイテクセクターではグローバルな先駆者と目されている。

2016 年には 3,791 社の深圳企業が国によってハイテク企業に指定され、市の指定企業数は合計 8,037 社となった。新たに指定された企業のうち、54%は電子情報システムの開発に従事し、18%は先進的な製造業とオートメーションに重点を置き、残り 28%はバイオテクノロジー・新薬開発、新エネルギー・エネルギー保全、資源・環境、航空機・航空宇宙、新素材、ハイテクサービスの 6 つの技術セクターに広がっている。

深圳のベンチャー起業家の数は過去数年で継続的に増加しており、柴火創客空間、創客工場、矽遞科技をはじめとして数千社が市内で活動している。さらに、ZTE、ファーウェイ、テンセント、アップルなど複数の世界的に有名なハイテク企業が R&D 拠点や地域本社を深圳に設立している。

2015年4月、中国（広東）自由貿易試験区の前海蛇口地区が深圳で正式に発足した。主な役割の一つと見られているのが、中国の金融セクターを外国に対して試験的に開放するためのプラットフォームを提供することである。これは市の第13次5カ年計画（2016-2020）に沿った目標である。同計画では、深圳を国際的な金融イノベーションセンターとして発展させること、また深圳が金融イノベーションを試験的に実施するための主要な中心地としての役割を担うことを目指している。

広東・香港・澳門大湾区の全体的な開発については、「深港創新圈」開発の取り組みが継続している。この取り組みでは、技術移転センター、国際的な技術貿易プラットフォーム、ベンチャーキャピタル資金調達サービスプラットフォーム、技術サービスセンターを深圳と香港が共同設立することを目標とする。さらに深圳は、市外と接続する交通・輸送施設サービスセクターの強化、グローバル物流ネットワークの確立の加速、空港から国際的なハブへのアップグレード、市外と接続する鉄道ネットワークの建設の迅速化を目指している。

## 海外貿易と海外投資

2017年の輸出額は広東省全体の39.2%、中国全体の10.8%を占めた。後者については、中国本土の全都市の中で、単独の市としては25年連続で最大の寄与度となっている。輸出額のうち46.7%はハイテクセクターによるものだった。

2017年の実際利用海外直接投資のうち、21.7%はレンタル・ビジネスサービス、27.6%は不動産セクター、12%は金融セクター、14.8%は卸売・小売セクター、7.2%は製造業に投じられた。2016年の利用海外直接投資の88%は香港によるものだった。

観光・エンターテインメント資源については、世界最大規模のミニチュアテーマパークとして「中国民俗文化村」と「世界之窗」の2カ所を有する。それ以外にもテーマパークの「歡樂谷」、大梅沙と南澳のビーチや、その他の有名な海水浴場が複数存在する。2017年、深圳の観光宿泊施設における1泊以上の宿泊客数は6,022万人で、うち1,207万人は海外（香港を含む）の観光客だった。

2018年5月17日

肇慶市（広東省）の概要（仮訳）

主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民币）	208.40	5.0 <sup>1</sup>	220.06	5.2 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（人民币）	51,178	4.4 <sup>1</sup>	53,674	4.1 <sup>1</sup>
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民币）	31.71	3.6 <sup>1</sup>	32.50	4.4 <sup>1</sup>
- 第二次産業（十億人民币）	99.94	3.7 <sup>1</sup>	103.27	4.6 <sup>1</sup>
- 第三次産業（十億人民币）	76.75	7.5 <sup>1</sup>	84.30	6.2 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民币）	92.11	3.7 <sup>1</sup>	88.26	4.9 <sup>1</sup>
固定資産投資（十億人民币）	137.37	3.3	149.76	9.0
小売売上高（十億人民币）	73.20	12.9	80.99	10.6
消費者物価指数（%）	—	1.7	—	1.6
輸出（十億人民币）	31.40	-0.8	22.23	-28.0
輸入（十億人民币）	15.01	-34.4	13.57	-9.0
海外直接投資（実行ベース、百万米ドル）	370	-73.4	181	-51.1

注：

<sup>1</sup> 実質・人民币ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民币を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：肇慶市統計局

## 全般

肇慶の名は「幸運の源」を意味する。広東省の中西部に位置し、総面積は1万4,891平方km、2017年時点の常住人口は412万人。行政区域は3つの区（端州・鼎湖・高要）と4つの県（広寧・徳慶・封開・懷集）に分かれている。市の近郊では鉄鉱石、金、銅などの50種類以上の鉱物が採掘可能で、淡水、漢方薬草、森林資源も豊富。広東省では珠江デルタ地域と中国南西部をつなぐゲートウェイやハブの役割を果たし、「東西接続」を強化するという国家戦略の維持に貢献している。

## 産業

GDPにおいて最大のシェアを占めるのは第二次産業で、第一次産業が15%、第三次産業が約35%強。全体として、製造業は肇慶の経済に不可欠である一方、農業とサービス業セクターも育成されている。

GDPの内訳 (%)

	2010	2017
第一次産業	17.0	14.8
第二次産業	42.6	46.9
第三次産業	40.4	38.3

出所：肇慶市統計局

従来の主要産業は繊維・衣料、食品・飲料、家具、建材、金属製品、家電の6つ。これら6つの産業は合計で市の産業部門の生産付加価値額の33%を占める（2017年）。

市の第13次5カ年計画では、先進的な機器製造業（例：新エネルギー車）、新素材産業（例：太陽光電池、カーボンファイバー）、ハイエンドで新型の電子情報産業（例：光学電子部品）、バイオ製薬（例：栄養補助食品、動物用ワクチン）、省エネ・環境配慮型産業（例：太陽光エネルギー）の5つの産業が今後の開発の優先課題とされている。

市では全体的な技術更新プロセスの一環として、製造業セクターのスマート機能を強化するために、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、産業用ロボットを推進することも目指している。自動車部品、環境保護機器、インテリジェント機器などの数々の異なるセクターで、複数の産業クラスターを育成する計画も実施されている。これらのクラスターは最終的にそれぞれ数千億人民元の規模となることが見込まれる。

農業セクターでは、懷集県が広東省の主要な穀物生産拠点の一つとなっている。この資源をさらに開発するため、第13次5カ年計画では「インターネット+農業」を生産・運営手法に取り入れることの重要性を強調している。さらなる動きとして、オンライン販売の開発も優先課題となる見込みで、当初は特産の農業副産物に重点を置く。こうした取り組みは、肇慶が珠江デルタ都市クラスターにおける有機農産物の取引ハブとしての役割を果たすのに加え、近代的な農業の実証地域として進化するうえで不可欠とみなされている。

さらに、肇慶は新たな消費の形態とモードを積極的に開発しようとしており、特にスポーツ、ヘルスケア、レジャー・旅行、グリーン食品に重点を置いている。

## 海外貿易と海外投資

現在は機械・電気製品が輸出の中心となっており、全体の36.1%を占めている。2016年には市内の外資系企業の70%が香港からの投資を受けていた。同年、香港企業からの利用直接投資は全体の81.5%を占めた。全体として、2016年の肇慶・香港間の輸出入額は同年の肇慶の輸出入総額の20%だった。

肇慶は観光資源も豊富で、特に有名な観光地は七星岩や鼎湖山などである。市は数々の伝統的な手工芸品でも有名で、このことが訪問客数の増加につながっている。とりわけ、端溪硯と広寧のヒスイがよく知られている。

2016年、観光業は市のGDPの13.7%を占めた。香港からの観光客が毎年増えているため、市は香港との文化的なつながりを重視しており、訪問客数をさらに増やすために端溪硯の文化を熱心に宣伝している。

現在、肇慶は金融、貿易、観光、教育などのさまざまなセクターにわたって香港・マカオと密接に協力している。将来的には、香港・マカオだけでなく、台湾ともサービス業セクターでの協力を深めることを主な目標の一つとしている。このことは特に卸売／小売配送サービスと仲介サービスに関して当てはまる。また、肇慶は医療全般と高齢者ケアのセクターでも、香港・マカオのサービス業者とのより密接な協力を熱心に追求している。



2018年4月24日

中山市（広東省）の概要（仮訳）

主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP（十億人民元）	320.28	7.8 <sup>1</sup>	345.03	6.6 <sup>1</sup>
1人当たりGDP（人民元）	99,471	7.1 <sup>1</sup>	106,327	5.7 <sup>1</sup>
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業（十億人民元）	6.83	-1.3 <sup>1</sup>	6.69	-2.5 <sup>1</sup>
- 第二次産業（十億人民元）	167.73	6.4 <sup>1</sup>	173.49	4.9 <sup>1</sup>
- 第三次産業（十億人民元）	145.73	9.9 <sup>1</sup>	164.85	9.1 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> （十億人民元）	132.00	6.7 <sup>1</sup>	—	4.9 <sup>1</sup>
固定資産投資（十億人民元）	114.90	8.9	124.85	8.7
小売売上高（十億人民元）	120.58	10.9	130.99	8.6
消費者物価指数 (%)	—	1.9	—	1.6
輸出（十億人民元）	176.35	1.4	205.56	16.6
輸入（十億人民元）	47.43	0.6	52.59	10.9
海外直接投資（実行ベース、百万米ドル）	474	3.9	509	7.4

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：中山統計年鑑2017、中山市統計局

## 全般

中山は珠江の河口西岸、[珠江デルタ地域](#)の中南部に位置する。総面積は 1,784 平方 km、2017 年時点の常住人口は 326 万人。珠江西岸の珠江デルタ地域の都市の中で、GDP と産業部門の生産付加価値額は仏山に次ぐ第 2 位。中国国外（香港、マカオ、台湾を含む）に住む中国人のうち、約 80 万人は中山出身と推定される。

広東省の第 13 次 5 年計画において、中山は今後の開発に関して 4 つの優先課題を割り当てられている。この計画では、中山が世界水準の近代的設備の生産拠点へと進化するとともに、珠江西岸地域の統合物流ハブおよび同地域のイノベーション・R&D センターとして機能することを見込んでいる。同時に、珠江デルタで住民に高水準な暮らしを提供する小都市としての役割を引き続き担うことも目指す。

## 産業

GDP 全体に占める割合が最も大きいのは第二次産業である。一方で、2005 年以降は第三次産業のシェアも増加している。

GDP の内訳 (%)

	2005	2017
第一次産業	3.5	1.9
第二次産業	60.9	50.3
第三次産業	35.6	47.8

出所：中山市統計局

従来より、市内には家電、衣料、電子機器、照明、家具およびハードウェアなど、中山に優位性があるとみられる産業セクターが複数存在する。その結果、市は家電産業の本格的な産業チェーンの中心地となっており、TCL や美的（ミデア）など複数の中国の大手家電会社の生産拠点が存在する。繊維・衣料セクターでは、中山はレジャーウェアとデニム製品の生産の中心地として最もよく知られており、近隣の大涌は多様なデニム製品を生産していることから「中国のカウボーイ服の街」と呼ばれる。これらの中核的なセクターに加え、中山は電子製品の製造やオーディオエレクトロニクスのセクターでも重要なプレイヤーである。

市の北西には「中国の照明の首都」として知られる古鎮地区がある。同地区は、その独自性の証として、住宅都市農村建設部によって「地域特有の特徴を持つ中国の街」の第 1 区分に指定されている。家具セクターでは、市の南西にある大涌が、長年にわたって「中国の職人が造る紫檀家具生産の街」や「中国の紫檀家具の首都」として知られる。最後に、市中心部の北西にある小欖は、中国の主要なハードウェア生産拠点の一つとしての地位を既に確立しており、さらにロック機器とガス機器の製造を手掛ける専門的な産業クラスターを確立しようとしている。

近年は中山で活動するハイテク企業の開発に重点が置かれている。その結果、こうした企業の本数は 2011 年の 236 社から 2016 年には 884 社に増加した。この政策が成功したことにより、中山は過去 2 年のハイテク企業の成長について広東省で第 1 位となった。中山全体では、2016 年の R&D 支出額は GDP 比 2.4%だったが、2020 年には同 2.9%まで上昇するとみられる。2017 年 1～9 月、市のハイテク製造セクターの生産付加価値額は、一定規模を超える企業による収益総額の 21%を占め、5 年前の水準を約 6%上回った。

市の第 13 次 5 年計画の期間中は、3 つの新たな中心産業の開発が優先課題とされている。その産業とは、ハイエンドで革新的な電子情報産業、バイオ製薬、半導体照明である。同時に、ヨット製造セクターのニーズに重点を置いた産業クラスターも確立される予定となっている。こうした活動の中、市の従来産業の多くでも事業の変革が見込まれ、品質向上とブランド構築が優先課題とみなされている。

農業セクターでは、コスト効率性が高く多様で新しい農業形態の開発を目指すことが予想される。これにはレジャー農業や観光農業に関連した取り組みが含まれる。

## 海外貿易と海外投資

全体として、中山の輸出額は広東省の輸出総額の 4.9%を占めた（2017 年）。中山の 2016 年の輸出額のうち、機械・電気機器は 69%を占め、外資系企業による輸出は全体の約 56%だった。2016 年、中山の実際利用海外直接投資の 28%は製造業セクター、32.3%は卸売・小売セクターに投じられ、57%は香港やマカオからの投資だった。

最近、中山は珠江西岸の統合物流ハブとしての地位を確立しようとしている。その結果、東岸の都市との接続性を高めるため、深圳-中山間の道路、深圳-茂名間の鉄道やその連結線の建設が加速している。こうした動きは、港珠澳大橋を通じた地域交通の統合を円滑化するうえで、最終的に大きく貢献すると考えられている。

第 13 次 5 年計画の目標に沿って、中山はサービス貿易の開発も重視している。これに関連して、市は文化サービス、R&D・デザイン、テクノロジー、ソフトウェアおよび国際物流といったサービスを、既存の現地市場を超えて推進しようとしている。この目的のために、一部の優遇対象商品の輸入を増やすことを目標として、地域の保税物流センターなどの省レベルの輸入施設を複数活用する予定である。この動きは、国境を越える電子商取引輸入プラットフォームや、複数の輸入消費財配送センターの設立によって一段と強化されるとみられる。これらは国境を越える直接購入ルートとしても機能する可能性がある。

旅行・レジャーセクターについては、市内有数の観光名所である孫文の故郷を改修し、国が指定する 5A 級の観光地とすることを計画している。同時に、地域のスパリゾート、ボートおよび健康／医療ツーリズム施設を広く宣伝する予定であるとともに、より明確に地域性を打ち出した街並みの建設も優先課題としている。

2018年4月24日

珠海市（広東省）の概要（仮訳）

主要経済指標

経済指標	2016		2017	
	金額	前年比成長率 (%)	金額	前年比成長率 (%)
GDP (十億人民元)	222.64	8.5 <sup>1</sup>	256.47	9.2 <sup>1</sup>
1人当たりGDP (人民元)	134,548	6.5 <sup>1</sup>	149,100	—
<b>産業付加価値</b>				
- 第一次産業 (十億人民元)	4.35	-6.6 <sup>1</sup>	4.55	4.1 <sup>1</sup>
- 第二次産業 (十億人民元)	107.99	7.8 <sup>1</sup>	128.87	11.6 <sup>1</sup>
- 第三次産業 (十億人民元)	110.29	10.0 <sup>1</sup>	123.05	6.9 <sup>1</sup>
工業付加価値 <sup>2</sup> (十億人民元)	102.29	5.9 <sup>1</sup>	110.56	10.6 <sup>1</sup>
固定資産投資 (十億人民元)	138.98	6.5	166.20	19.6
小売売上高 (十億人民元)	101.61	11.0	112.82	11.0
消費者物価指数 (%)	—	1.9	—	0.8
輸出 (十億人民元)	180.23	0.4	188.29	4.4
輸入 (十億人民元)	95.08	-18.6	110.71	16.4
海外直接投資 (実行ベース、十億米ドル)	2.295	5.4	2.433	6.0

注：

<sup>1</sup> 実質・人民元ベース

<sup>2</sup> 年間売上高が2,000万人民元を超える国有企業やその他の形態の企業すべてについて集計

出所：珠海統計年鑑2017、珠海市統計局

## 全般

珠海は珠江の河口西岸に位置し、マカオに隣接している。総面積は 1,732 平方 km、2017 年末時点の常住人口は 176 万 5,000 人。快適な生活環境が整備されており、以前から「中国最高の庭園都市」、「中国の卓越した観光都市」、「中国で最も幸福な都市」と呼ばれている。また、中国で最も住みやすい都市に 2 年連続で選ばれている。

「珠海自由貿易区」、「珠海ハイテク産業開発区」、「珠海-マカオクロスボーダー工業区」、「珠海高欄港経済区」の 4 つの国家レベルの特別投資地域を有する。

## 産業

GDP への寄与度については、第二次産業と第三次産業が非常に大きな割合を占めており、第一次産業のシェアは比較的小さい。

### GDP の内訳 (%)

	2010	2017
第一次産業	2.7	1.8
第二次産業	54.8	50.2
第三次産業	42.5	48.0

出所：珠海市統計局

中心産業は電子情報、バイオ製薬、家電、電力エネルギー、石油化学および精密機器産業などである。珠海は現在、イノベーションを原動力とする都市として自らの地位を確立しようとしている。優先課題の一つは、近代的な産業の開発を迅速化することである。これはスマート製造業を中核とし、ハイエンド製造業、新たなハイテク産業、海洋経済およびエコ農業が補完する形で行われる。

ハイエンド製造業にはロボットとスマートホームが含まれる。また、船舶・海洋工学、航空機・航空宇宙、鉄道輸送、新エネルギー・電気自動車（路面電車、純電気乗用車など）といった分野にも重点を置く。ハイテク産業や新産業については、集積回路設計、変電所統合オートメーション機器、新エネルギー・スマートグリッドを重視し、バイオ製薬産業と生分解性化学製品産業も強化している。

海洋経済とエコ農業については、港湾物流、海洋工学機器、ヨット産業などの開発に重点を置く。さらに、沖合漁業、海岸観光やレジャーリゾートのほか、農産・水産物の高度加工も推進している。これは多様な農産・水産物のサプライチェーンから成る統合型の農業・水産業チェーン構築を目的としている。

珠海の第 13 次 5 年計画には、中医学の技術・産業における珠海、香港およびマカオの協力関係の強化が掲げられている。その目的は、珠海、香港およびマカオにおける医療資源の相互補完性を高めること、および高齢者ケアや医療などの社会保障分野における珠海とマカオのシナジーを模索することである。

## 海外貿易と海外投資

珠海に対する利用海外直接投資のうち、製造業が 35.6%を占め、次いで不動産、リース（各 18.1%）、商業サービス（12.9%）となっている（2017 年）。香港は珠海に対する海外直接投資全体のなかで最大の資金提供者で、全体に占めるシェアは 46%（2016 年）。

外部との接続については、港珠澳大橋を生かし、珠江の河口西岸の物流ハブとして自らを位置付け直すことを目指す。

観光業は珠海にとって非常に重要である。珠江デルタ地域の 9 市の中で、人口が 167 万人と比較的少ないにもかかわらず、1 泊以上した海外・国内旅行客の人数は 2,226 万人（2016 年）と広州、深圳に次ぐ第 3 位となっている。珠海はエコロジー、観光およびレジャーに重点を置いたエコツーリズム産業を強化するとともに、横琴（Hengqin）島を世界中のレジャー客をターゲットとする観光地へと開発することを計画している。

[ホームページに戻る](#)